

空港機能の提供を通じて空を支える

株主・投資家の皆様へ

AFC REPORT

2016年3月期

2015.4.01 » 2016.3.31

 空港施設株式会社

証券コード:8864

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

- 1 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
- 2 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
- 3 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
- 4 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。



CONTENTS

社長メッセージ&業績ハイライト	1
事業概況	3
長期安定成長へ向けた最近の取り組み	5
特集 Project Report —海外事業のさらなる取り組みについて—	7
さらなる価値創造へ向けた今後の事業の方向性	9
連結財務諸表の概要&次期業績・配当見通し	11
財務ハイライト(5年間)	13
コーポレート・ガバナンス	14

代表取締役社長

丸山 博



社長メッセージ&業績ハイライト

長期安定成長への事業

2016年3月期の業績、配当、事業環境

平素より、株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、2016年3月期の当社グループの業績におきましては、厳しい競争環境にある航空会社の合理化等の影響から売上高、営業利益とも前期を下回りましたが、受取手数料料等の増加によって、経常利益、最終利益につきましては、前期を上回る結果となりました。

なお、配当につきましては、引き続き年間12円の安定した株主還元に努めております。

当社の事業基盤であります東京国際空港は、訪日旅客数の大幅な増加等を受け、さらなる空港機能の拡大が検討されており、また、航空各社では、航空需要の拡大に伴うパイロット不足

売上高

206億円

前期比 2.0%減

営業利益

29億円

前期比 7.0%減

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

基盤強化に邁進しています。

への対策を課題とし、それに伴う訓練需要が拡大しております。加えて、海外、特にアジア圏での航空需要はますます拡大しており、パイロット訓練施設をはじめとした航空関連施設の需要は高まってきております。

当社グループでは、このような需要動向を適切に把握し、既存施設の活用、顧客層の拡大を図り事業に取り組んでおります。

国内での取り組み

東京国際空港では、航空貨物上屋を流通加工基地と捉える新しい動きがあり、航空貨物上屋の一層の活用を図ることで、当社施設の利用拡大に取り組んでまいります。また、東京国際空港周辺では、宿泊需要の高まりを受け、「東急ステイ蒲田」に続くホテルが羽田旭町にてまもなく

竣工予定となっております。

地方空港では、北九州空港にて格納庫の建設に着手するほか、岐阜県瑞浪市ではソーラー発電所を建設するなど、顧客層の拡大を図りながら、新たな事業にも取り組んでおります。

海外での取り組み

海外では、主にシンガポール・セレーター空港において、エアバスグループに対して格納庫やエンジン整備工場等の航空関連施設を提供しておりますが、これに加え、世界的な航空需要の拡大に伴い、国内同様、パイロット不足への対策を課題としており、これらパイロット等の訓練ニーズへの取り組みとして、エアバスグループに対してシミュレーターへのファイナンスや、訓練施設の賃貸を新たに開始しております。

今後の事業展開

今後、訪日旅客数の増加によって見込まれる東京国際空港のさらなる機能強化や、航空需要の拡大に伴う航空会社の訓練・整備需要の拡大は、航空関連施設の需要拡大にも繋がるため、当社グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。

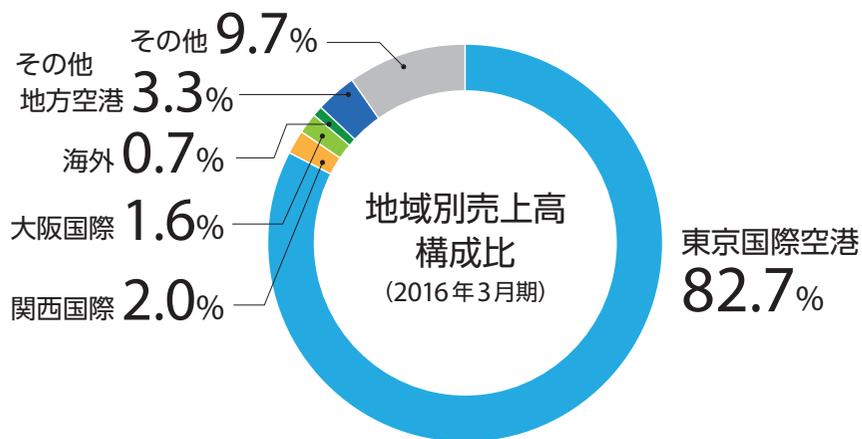
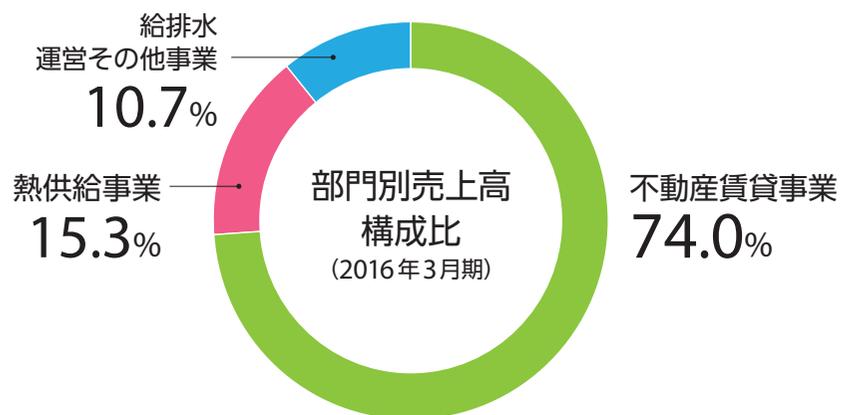
2017年3月期につきましては、新規施設の稼働や海外事業の拡大等により、増収・増益を見込んでおりますが、さらなる業績回復に向けて、当社グループ全体で事業に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり年間配当	ROE	償却前営業利益
31億円 前期比 0.3%増	19億円 前期比 28.6%増	12.00円 前年と同額	3.9% 前期比 0.8ポイント上昇	69億円 前期比 0.17%増

事業概況

当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。



不動産賃貸事業

売上高 **153** 億円 (前期比 1.6%減)
(2016年3月期)



- **主要事業**
国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル、格納庫、整備工場、共同住宅、ホテル、工場用建物等の不動産賃貸
- **主要な会社**
当社、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.
- **主な設備投資 (2016年3月期)**
羽田旭町ホテル
北九州空港格納庫
海外(シンガポール)

国内12空港分布マップ



海外拠点



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港のシミュレーター施設や海外2物件が稼働したものの、前期の解約や賃料値下げの影響等から減収減益となりました。



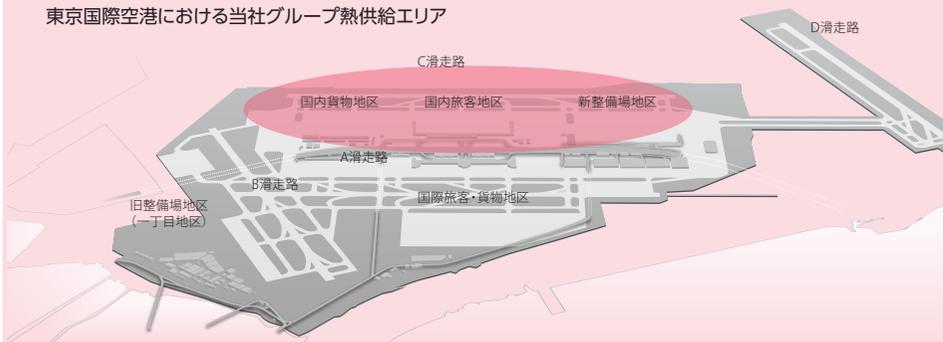
熱供給事業

売上高 **31** 億円 (前期比 0.8%減)
(2016年3月期)

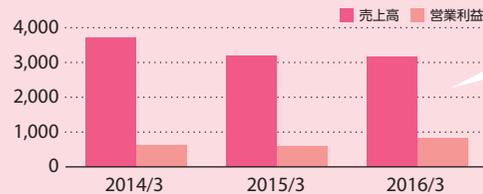


- **主要事業**
東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)
- **主要な会社**
東京空港冷暖房株式会社
- **主な設備投資**(2016年3月期)
冷凍機及び冷却塔の更新

東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



売上高/営業利益(百万円)



羽田空港一丁目地区の地域冷暖房事業終了等の方、東京空港冷暖房(株)の堅調な業績や電気料・燃料ガスの値下がり等から減収増益となりました。

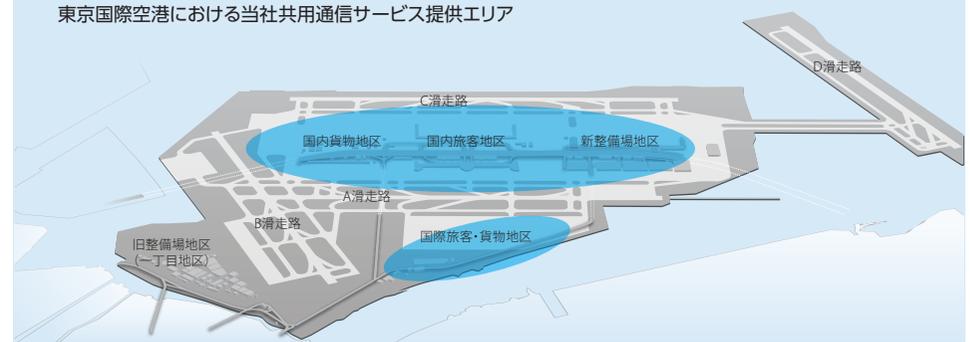
給排水運営 その他事業

売上高 **22** 億円 (前期比 5.6%減)
(2016年3月期)

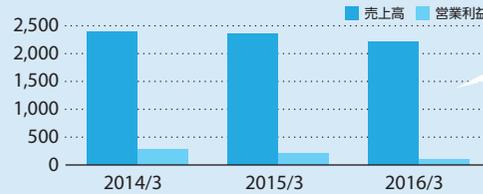


- **主要事業**
東京国際空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業
- **主要な会社**
当社
- **主な設備投資**(2016年3月期)
岐阜瑞浪ソーラー発電所

東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア



売上高/営業利益(百万円)



給排水事業の順調な推移、岐阜瑞浪ソーラー発電所の稼働等があったものの、共用通信回線の一部解約、設備更新による償却費増等から減収減益となりました。

長期安定成長へ向けた最近の取り組み

今後も成長を続ける 航空産業

世界の航空旅客需要 (2015年～2034年)

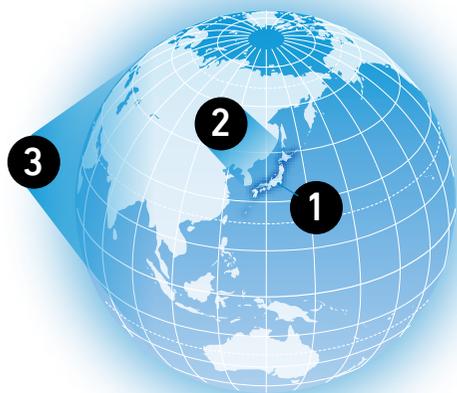
年平均 **4.9%** 成長見込み*

世界の航空貨物需要 (2015年～2034年)

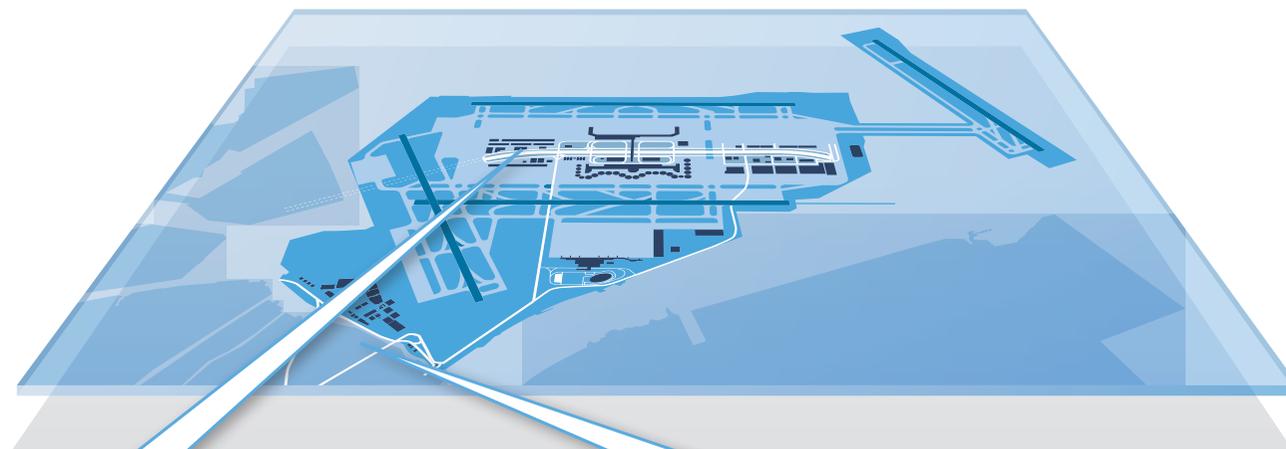
年平均 **4.7%** 成長見込み*

※出典:ボーイング社 "CURRENT MARKET OUTLOOK 2015 - 2034"

空港施設グループは今後も国内外での事業機会を捉え、「空を支える」独自ノウハウによって価値創出を継続し、長期安定成長を図ってまいります。



① 東京国際空港、空港沿線での最近の取り組み



航空貨物上屋の一層の活用に向けた取り組み

昨年6月、航空貨物上屋に入居したCSN地方創生ネットワーク株式会社は、駐機スポットに面した貨物上屋を流通加工基地として利用することで、水産物の産地と消費地を効率的に結び、需要拡大を図っております。



東側貨物地区 (参考写真)

【概要】

入居: 2015年6月

用途: 空港内鮮魚仕分け施設「羽田鮮魚センター」

空港沿線ホテル2棟目を建設中

東京国際空港沿線では今後もインバウンド(外国から日本への訪問)向けを中心に宿泊需要の増加が見込まれることから、2棟目のホテル建設を進めており、本年7月に竣工予定です。



ロビー階イメージ図

【概要】

所在地: 東京都大田区羽田旭町

竣工: 2016年7月(予定)



2 地方空港、地方都市での最近の取り組み



地方空港での施設展開と顧客層の拡大

昨年12月、北九州空港にて格納庫の建設に着手いたしました。本格納庫は、飛行整備用格納庫として利用予定であり、同空港は、三菱航空機が開発中のMRJ(Mitsubishi Regional Jet)の量産機の飛行試験を行う拠点のひとつとなっております。



MRJ

(写真提供元:三菱航空機株式会社)

【概要】

着工: 2015年12月
用途: 飛行整備用格納庫

3 海外での取り組み



国際的なパイロットの需要増加へのニーズに対応

海外、特にアジア圏における航空需要は拡大しており、国際的なパイロット不足は喫緊の課題となっております。そのような中、本年4月、エアバスアジアトレーニングセンター社が使用するパイロット訓練施設の賃貸を開始いたしました。

【概要】

(訓練施設)
竣工: 2016年4月
用途: パイロット訓練施設
賃貸先: エアバスグループ・シンガポール社



シンガポール・セレーター空港で事業展開

P7-8
特集
ご参照

Project Report

— 海外事業のさらなる取り組みについて —

アジアでの旺盛な航空需要に伴い、航空関連施設を提供

現在、航空需要は世界的に高まってきており、海外、特にアジア圏では人口増加等を受け、ますます拡大しております。

具体的には、航空機の製造・整備に関する施設の需要に加え、パイロット不足の問題解決のため、訓練施設のニーズが高まってきております。

これに伴い、当社は、これら旺盛な航空需要を取り込むべく、シンガポールに現地法人(AFA)を設立し、さらにカナダにおいても現地法人(AFN)を設立するなど、積極的に海外事業を展開しております。

シンガポールにおける
事業の推移

2013年11月

【海外関連会社の概要】 ※2016年3月31日現在

社名：AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. (AFA)

設立：2013年11月

代表者：丸山 博(当社代表取締役社長)

資本金：4,218百万円
(23.7百万星ドル、18.9百万米ドル)

株主：空港施設株式会社(100%)

2014年3月



エアバス・ヘリコプターズ社向けの格納庫を提供開始

2014年12月



ベクターエアロスペース・アジア社向けの航空機エンジン整備・修理(MRO)工場の賃貸を開始

【MRO事業】

Maintenance, Repair & Overhaul (メンテナンス・リペア・オーバーホール=整備・修理・分解点検)の略称。航空機の整備・修理に係る諸産業

2016年4月

エアバスアジアトレーニングセンター社向け パイロット訓練施設の賃貸開始

NEW



シンガポール・セレーター空港内で2016年4月より賃貸を開始した施設は、エアバス社の航空機(既存機及び新型機)のためのフル・フライト・シミュレーターを10基収容可能な、最高水準の技術を備えたパイロット訓練施設です。また、本施設に設置・使用されるシミュレーターに対するファイナンスを昨年8月より実施しております。

【エアバスアジアトレーニングセンター社】

- ・エアバス社(55%)とシンガポール航空(45%)が共同で設立する飛行訓練施設
- ・エアバス機全機種の種類・レーティング訓練やリカレント訓練を提供予定

現場での取り組み VOICE



海外現地との電話会議の様子



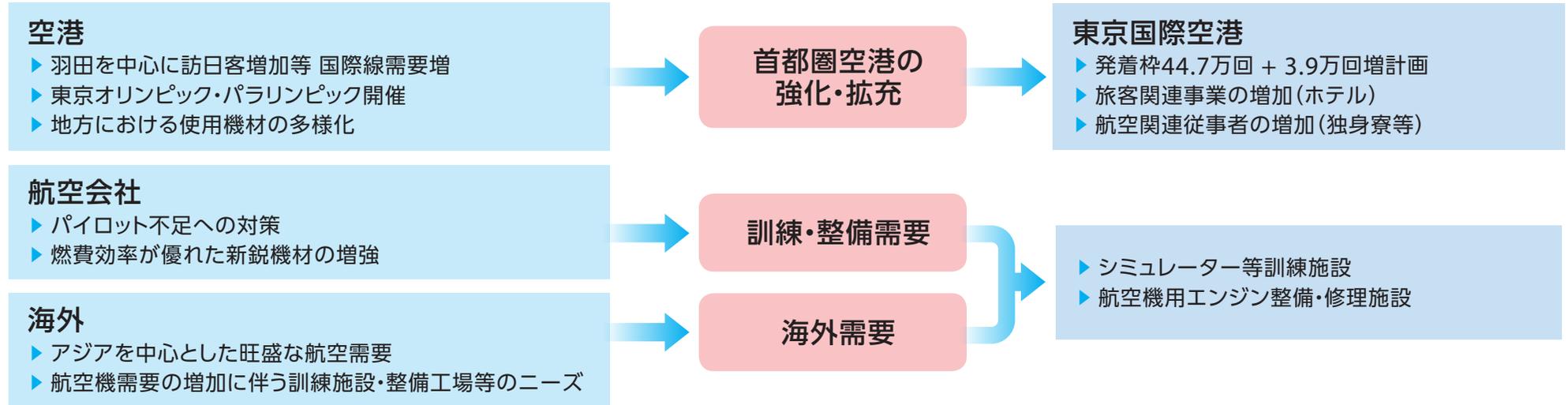
海外での契約調印

当社が海外事業をスタートしたきっかけは、2011年に神戸空港でエアバス・ヘリコプターズ社向け格納庫を提供したことにあります。以来、海外のお客様に対し海外現地で施設を提供するビジネスを積極的に展開してきましたが、その背景には、当社が国内で長年培ってきた技術やノウハウがあります。航空需要が世界的に高まる中、とりわけアジア圏ではその傾向が強く、私たちは大きなビジネスチャンスだと考えています。航空機メーカーをはじめ、MRO事業者などにも積極的にアプローチし、顧客層を拡大していきたいと思っています。

さらなる価値創造へ向けた今後の事業の方向性

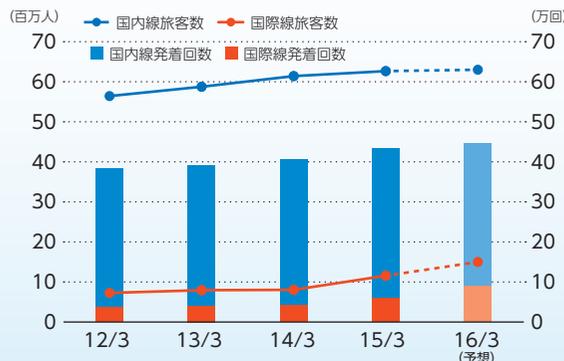
東京国際空港のさらなる発展、地方空港の活性化、航空会社の経営改革、海外需要の拡大等、国内外でのビジネスチャンスを積極的に取り込んでまいります。

事業環境の変化



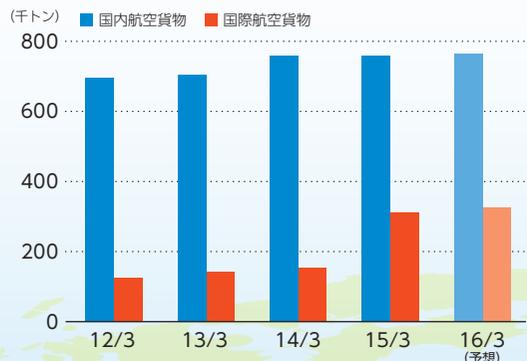
東京国際空港における航空旅客数、発着回数、貨物取扱量の動向

航空旅客数・発着回数



出典:国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」※16/3期(予想)は当社予想

航空貨物取扱量



出典:国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」※郵便取扱量は含まず ※16/3期(予想)は当社予想



今後の当社の取り組み

空港及び空港周辺における事業の推進

東京国際空港での取り組み

- 空港機能施設の提供 (シミュレーター施設等)
- 航空貨物上屋の一層の活用(地方創生)
- 空室対策

東京国際空港周辺での取り組み

- ホテル建設 (羽田旭町)
- 共同住宅建設 (空港線沿線)

地方空港での取り組み

- 格納庫建設 (北九州)
- 民活空港運営法に基づくコンセッションへの参画

新たなフロンティアへのチャレンジ

海外事業のさらなる取り組み

- 海外の旺盛な航空需要に対する施設展開
- シンガポールのさらなる案件の発掘
- カナダにおける施設展開

顧客層拡大に向けた取り組み

- 内外の航空機メーカー関連施設
- MRO事業者の取り込み

日本で培ったノウハウを海外でも展開。海外でも提供価値の拡大へ

当社新規顧客へのMRO事業支援実績(施設提供実績)

2011



エアバス・ヘリコプターズ・
ジャパン株式会社
【神戸】

2014



多摩川
エアロシステムズ株式会社
【羽田】

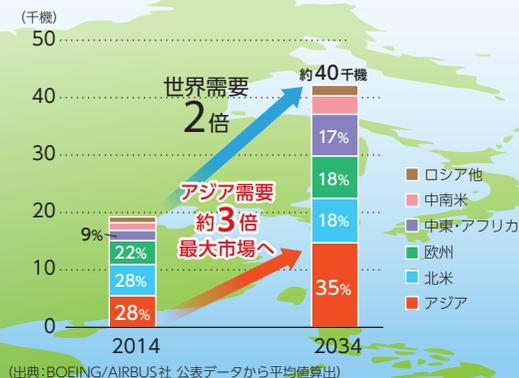
2014



ベクターエアロスペース・
アジア社
【シンガポール】

さらなる拡大へ邁進

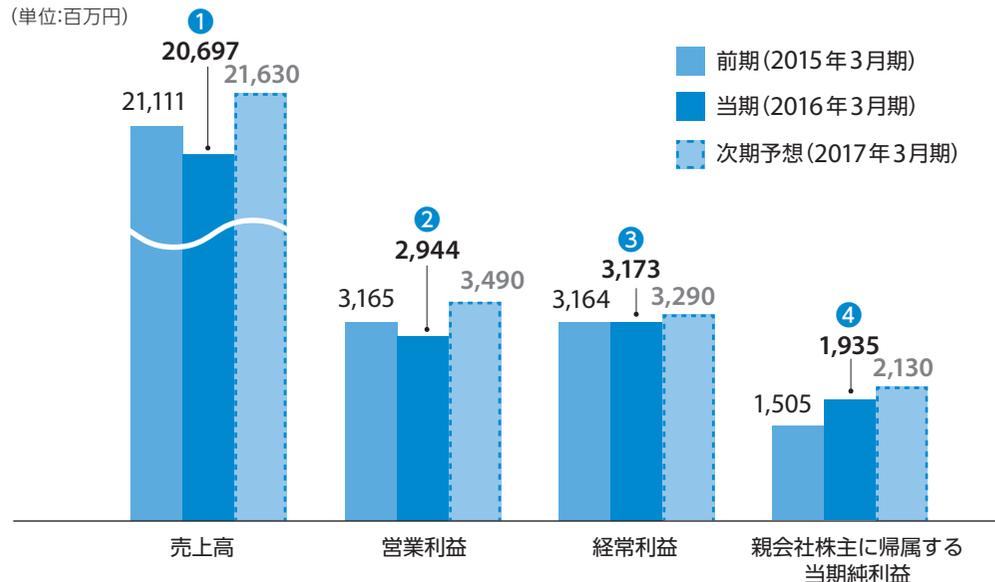
民間航空機需要予測 2014年-2034年



連結財務諸表の概要&次期業績・配当見通し

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



〈2016年3月期の概要〉

- ①(売上高) 東京国際空港におけるシミュレーター施設及びシンガポールの小型格納庫やエンジン工場の稼働、地域冷暖房の堅調な推移、旅客数増加による水道使用量の拡大等があったものの、前期のテナント退去や賃料値下げ、羽田空港一丁目地区の地域冷暖房事業終了の影響等から、前期比2.0%減となりました。
- ②(営業利益) 電気料、燃料ガスの値下がり等の増益要因はあったものの、テナント入居に伴う修繕的支出や共用通信回線装置の更新に伴う償却費の増加等から、前期比7.0%減となりました。
- ③(経常利益) 受取手数料の増加や撤去費用引当金繰入額の反動減等から、前期比0.3%増となりました。
- ④(当期純利益) 固定資産売却による特別利益の計上、および固定資産売却の反動減等から、前期比28.6%増となりました。

〈次期の見通し〉

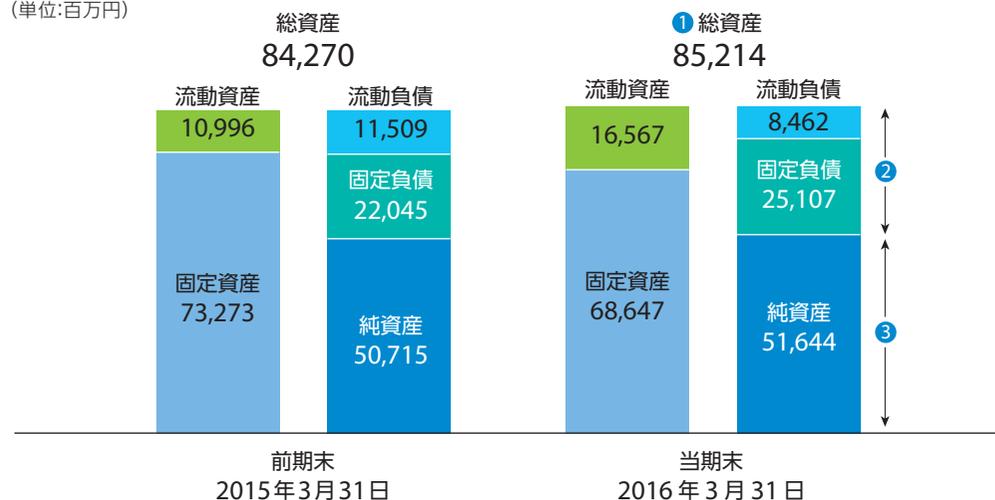
2017年3月期は、新規施設の稼働に加え、既存施設へのテナント入居による売上の通年化や海外でのさらなる事業拡大等により、増収・増益を見込んでおります。

〈2016年3月期末の財政状態〉

- ①(総資産) 国内においてホテルや太陽光発電の投資に加え、シンガポールの連結子会社における投資も始まったことから、944百万円増(1.1%増)となりました。
- ②(負債) 長期借入金の増加や預り保証金の増加等から、15百万円の微増(0.0%増)となりました。
- ③(純資産) 利益剰余金の増加等から、929百万円増(1.8%増)となり、自己資本比率は58.5%(0.2ポイント増)となりました。

連結貸借対照表の概要

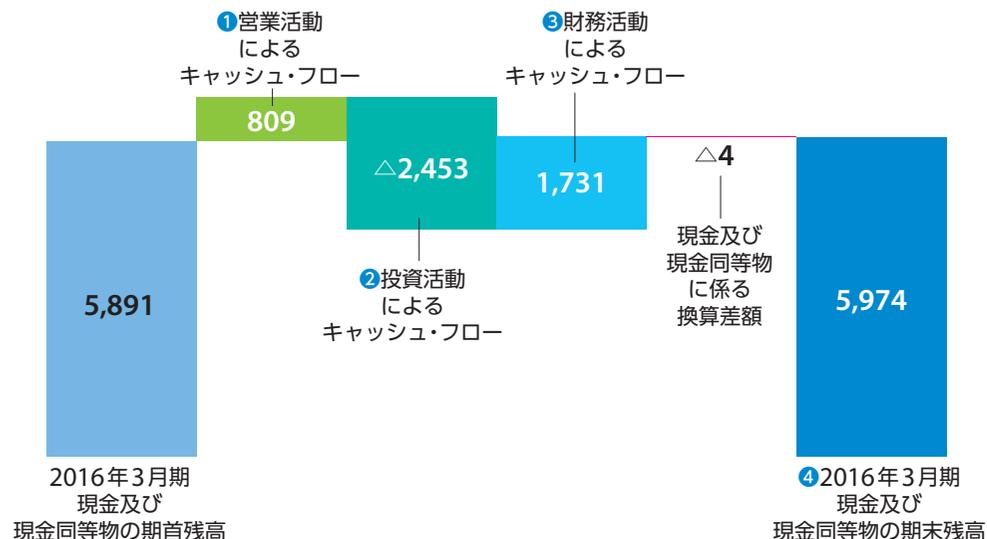
(単位:百万円)





連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



- ① 営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の増加等により、809百万円の収入となりました。
- ② 投資活動による資金は、固定資産の取得等により、2,453百万円の支出となりました。
- ③ 財務活動による資金は、設備投資や海外子会社の事業拡大資金としての借入を行なったことなどから、1,731百万円の収入となりました。
- ④ 以上により、現金及び現金同等物の期末残高は5,974百万円となり、83百万円の増加となりました。

主要財務指標の変動

自己資本比率

58.5%

前期比 **0.2**ポイント上昇

総資産が944百万円(1.1%)増加し、自己資本が780百万円(1.6%)増加した結果、自己資本比率は0.2ポイント上昇しました。

ROE

3.9%

前期比 **0.8**ポイント上昇

自己資本が780百万円(1.6%)増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益が430百万円(28.6%)増加した結果、ROEは0.8ポイント上昇しました。

償却前営業利益

69億円

前期比 **0.17%**増

減価償却費やリース原価の増加等により0.17%増加しました。

次期業績・配当見通し

2017年3月期の連結業績・配当見通し

売上高	21,630百万円 (前期比4.5%増)
営業利益	3,490百万円 (前期比18.5%増)
経常利益	3,290百万円 (前期比3.7%増)
年間配当金(予想)	12円 (第2四半期末6円、期末6円)

財務情報の詳細は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。

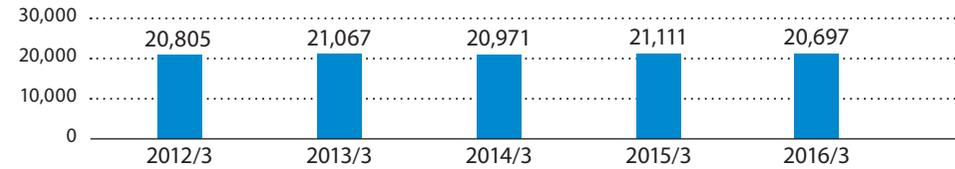
空港施設

検索

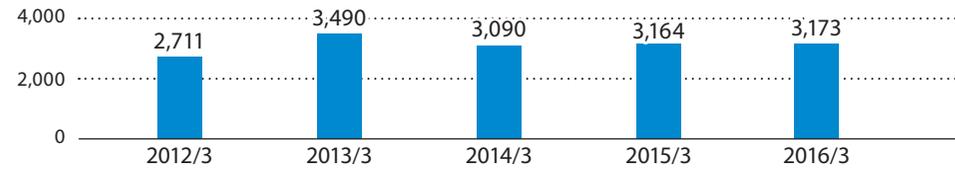
▶ トップ画面 ▶ 株主・投資家情報

財務ハイライト(5年間)

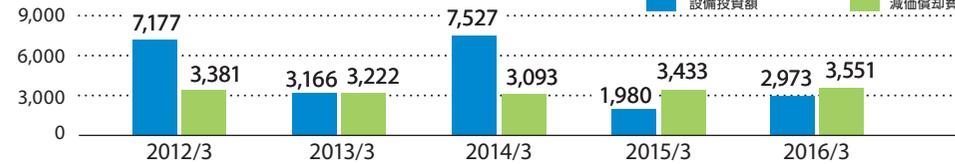
売上高 (百万円)



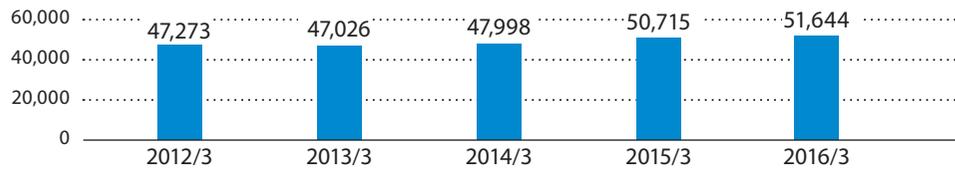
経常利益 (百万円)



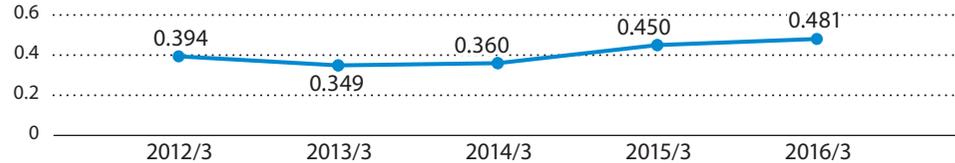
設備投資額/減価償却費 (百万円)



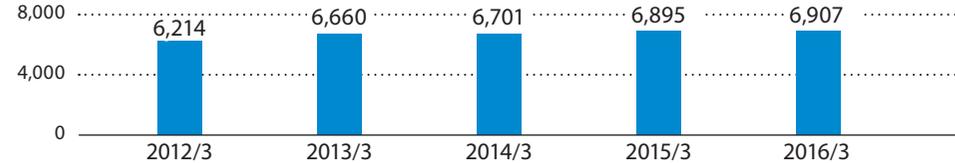
純資産 (百万円)



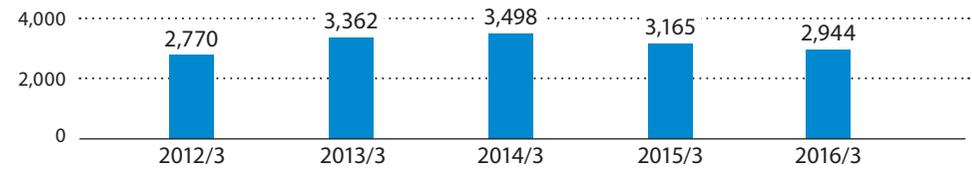
D/Eレシオ (倍)



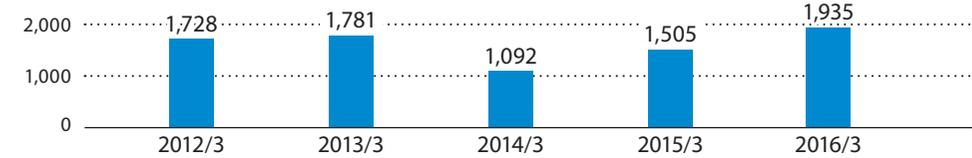
償却前営業利益 (百万円)



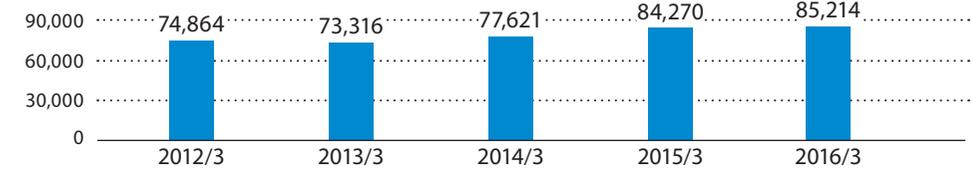
営業利益 (百万円)



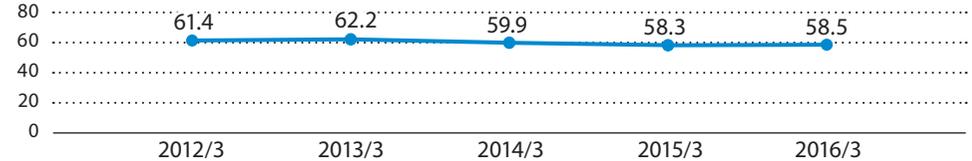
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



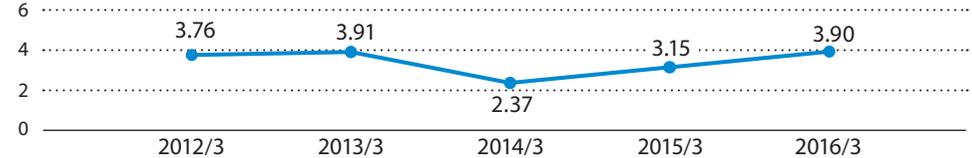
総資産 (百万円)



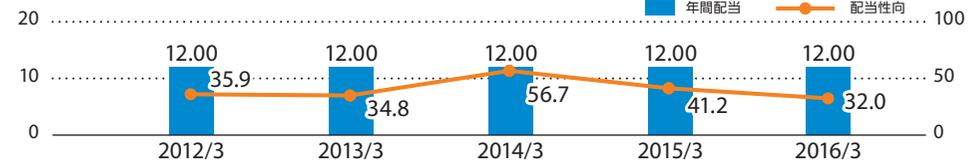
自己資本比率 (%)



ROE (%)



年間配当 (円:左軸)/配当性向(連結) (%:右軸)





コーポレート・ガバナンス

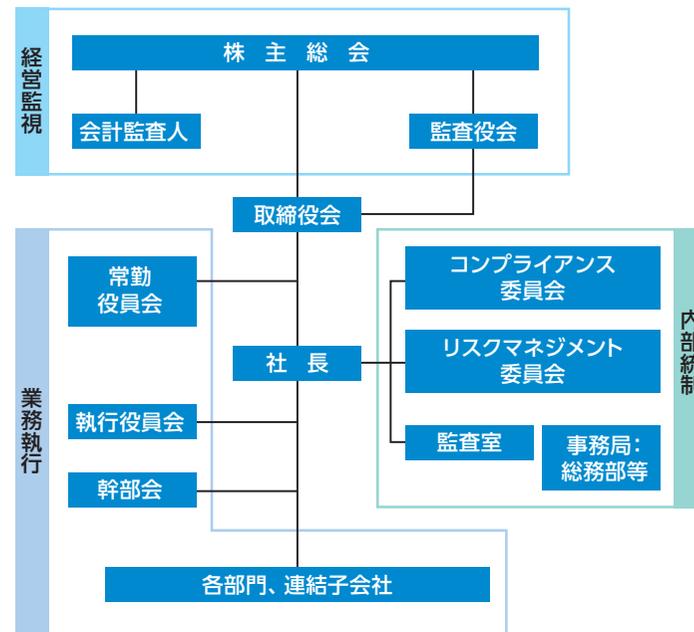
基本的な考え方

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

機関構成

当社は、取締役会及び監査役会を定期的開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としています。取締役の人数は、社内・社外を合わせて17名以内とし、現在の取締役の人数は13名です。また東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役を2名選任しています。加えて執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備・充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧 2016年6月29日現在

取締役	代表取締役会長	高橋 朋敬
	代表取締役社長	丸山 博
	代表取締役副社長	佐藤 学
	代表取締役副社長	渡辺 俊隆
	専務取締役	永芳 利幸
	専務取締役	星 弘行
	常務取締役上席執行役員	足利 香聖
	常務取締役	片平 和夫
	取締役上席執行役員	小松 啓介
	社外取締役	乗田 俊明
	社外取締役	伊藤 博行
	社外取締役(独立役員)	杉山 武彦
	社外取締役(独立役員)	青山 佳世
監査役	常勤監査役	津口 峰男
	常勤監査役	村石 和彦
	社外監査役(独立役員)	芝 昭彦
	社外監査役(独立役員)	岩村 敬
執行役員	上席執行役員	大澤 寛樹
	上席執行役員	高田 征彦
	執行役員	外園 弘
	執行役員	北島 稔
	執行役員	田村 滋朗
	執行役員	福本 啓二
執行役員	安田 隆一	

■ 会社概要

商号	空港施設株式会社(略称AFC) AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
設立年月	1970年2月
資本金	68億2,610万円
従業員数	107名 (2016年3月31日現在、連結)

主要取引銀行	日本政策投資銀行 りそな銀行 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 三井住友信託銀行
--------	---

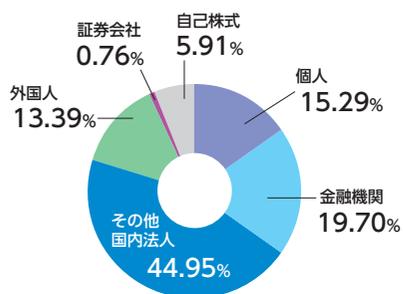
■ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

上場取引所	東京証券取引所市場 第1部(証券コード8864)
発行可能株式総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数	6,592名
単元株式数	100株

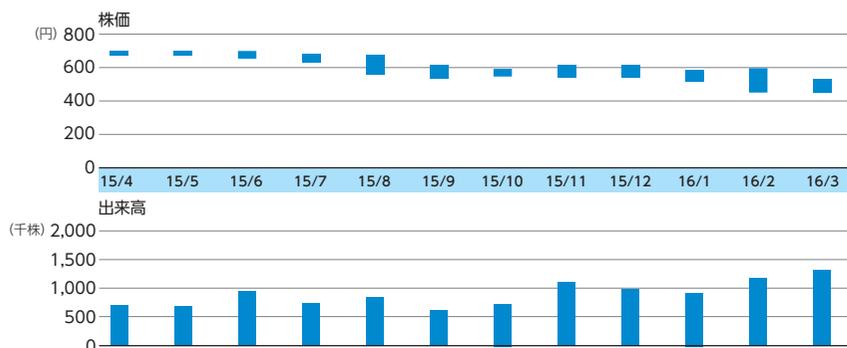
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.16
ANAホールディングス株式会社	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920	12.60
国際航業株式会社	1,924	3.50
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	1,670	3.04

所有者別分布状況



株価および出来高(月足)



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。